

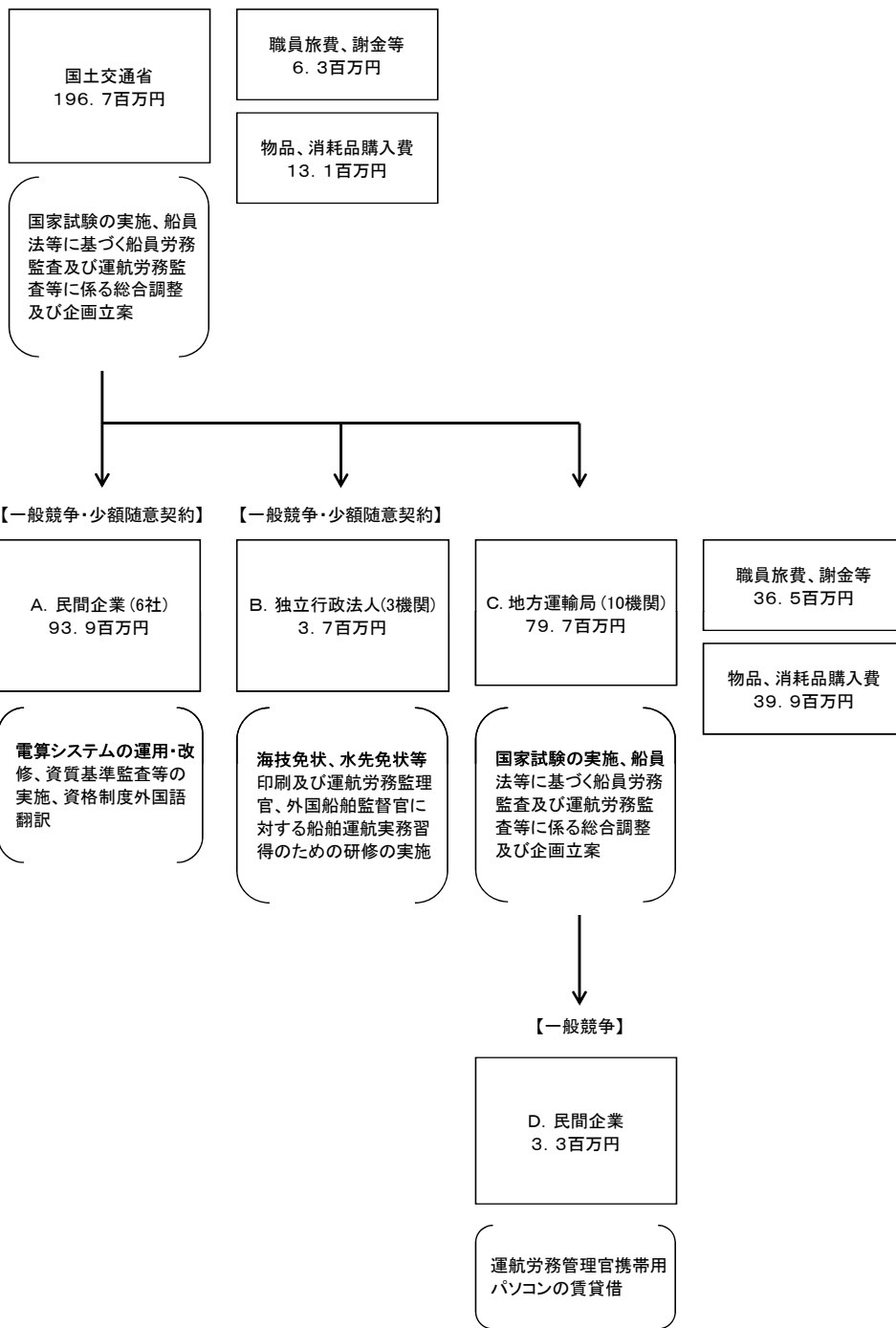
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	海技課 船員政策課 安全政策課		課長 吉永隆博 課長 多門勝良 課長 加藤光一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶職員及び小型操縦者法第2章、第3章、 水先法第2章、船員法第105条 他		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを導入する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	223	222	242	235	206	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	223	222	242	235	206		
	執行額	191	170	197	-	-		
執行率(%)	85.7%	76.6%	81.1%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	法令に基づく執行であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない		活動実績 (当初見込み)				—	
				( )	( )	( )	( )	
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3	海技士試験、監査件数の実績等に則した減少。  5年に1度の資質基準制度の外部監査委託業務経費等の減少。				
	職員旅費	57.2	54.1					
	委員等旅費	0.5	0.5					
	参考人等旅費	0.2	0.2					
	公共交通等安全対策調査費	117.1	91.9					
	電子計算機借料	59.3	59.3					
計	234.6	206.2						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	法令に基づく国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、用途も事業目的に則し真に必要なものに限定している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算執行に努める。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部支出に関して調達方式の見直しを行うとともに、事故件数や違反件数の減少に結びつけるよう、成果目標の達成に向けて、計画的に監査を実施し、これらのための効率的な予算執行を図るべきである。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	外部支出については、調達方法の見直しを行うこととし、また、計画的な監査の実施などにより効率的な予算執行とする。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	338	平成23年	313	平成24年	324

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.富士通(株)、東京センチュリーリース(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	海技システムの賃貸借及び保守	80.2			
計		80.2	計		0
B.(独)国立印刷局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	海技免状及び締約国資格受有者承認証印刷	1.5			
計		1.5	計		0
C.九州運輸局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費等	職員旅費、謝金等	8.2			
消耗品費等	物品、消耗品購入費等	6.3			
計		14.5	計		0
D.リコーリース(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運航労務監理官携帯情報端末(モバイルパソコン)賃貸借	3.3			
計		3.3	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)、東京センチュリーリース(株)	海技システムの賃貸借及び保守	80.2	1	97%
2	富士通(株)	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修等	11.6	1	97%
3	(株)アルトシステム	船舶登録測定データベースシステムの保守・管理	2	3	45%
4	(株)フォーカスシステムズ	船員労務監査情報照会システムの保守	0.6	随意契約	100%
5	(株)日本リトリバー	機関承認制度に関する外国語翻訳業務	0.3	随意契約	100%
6	エイエスール(株)	STCW条約に基づく資質基準監査講習	0.2	随意契約	100%
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	海技免状及び締約国資格受有者承認証印刷	1.5	—	—
2	(独)海技教育機構	運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(座学・シミュレータ)	0.9	随意契約	100%
3	(独)海技教育機構	外国船舶監督官等に対する無線機器(GMDSS)研修	0.6	随意契約	100%
4	(独)航海訓練所	運航労務監理官に対する初級海事実務研修(乗船研修)	0.4	随意契約	100%
5	(独)国立印刷局	水先免状、印字用タック紙及びカバーフィルム作成	0.3	随意契約	100%
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C. 地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	14.5	—	—
2	関東運輸局	〃	11.7	—	—
3	近畿運輸局	〃	10	—	—
4	中国運輸局	〃	8.4	—	—
5	中部運輸局	〃	8.2	—	—
6	神戸運輸監理部	〃	6.5	—	—
7	四国運輸局	〃	6.3	—	—
8	北海道運輸局	〃	5.2	—	—
9	北陸信越運輸局	〃	4.9	—	—
10	東北運輸局	〃	4	—	—

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	運航労務監理官携帯情報端末(モバイルパソコン)賃貸借	3.3	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—